

第2部

岩手のくらし

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの
活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、
また、やりがいと生活を支える所得が
得られる仕事につくことができる岩手～

1 ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）

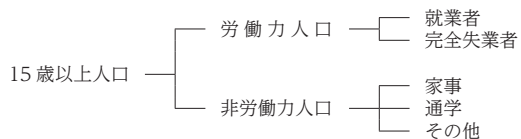
完全失業率は上昇傾向

■ 完全失業率は前年から0.1ポイントの上昇

平成15年（2003年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成15年の5.2%から平成19年（2007年）の4.1%まで低下したあと、平成21年（2009年）に5.7%まで上昇しましたが、平成22年（2010年）以降、低下傾向で推移し、平成30年（2018年）には1.8%となりました。令和元年（2019年）に2.1%とふたたび上昇したあと、令和4年（2022年）には2.5%と上昇傾向が続いています。

なお、令和4年の就業者数は636千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

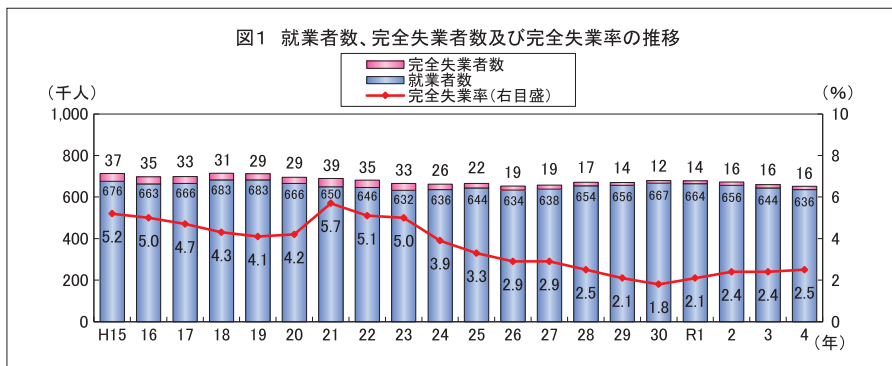
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は減少傾向にあるものの、令和4年（2020年）は432千人と平成9年を上回っています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇し、令和4年は59.1%と上昇が続いています（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳と75歳以上を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っています（図4）。

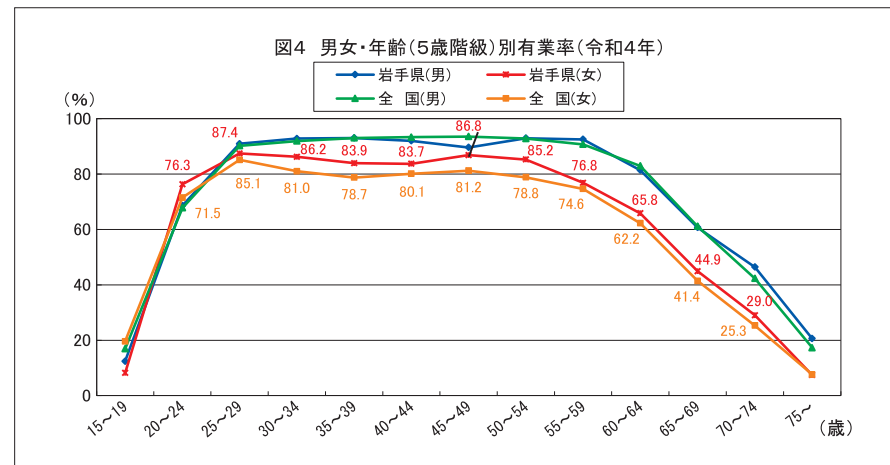
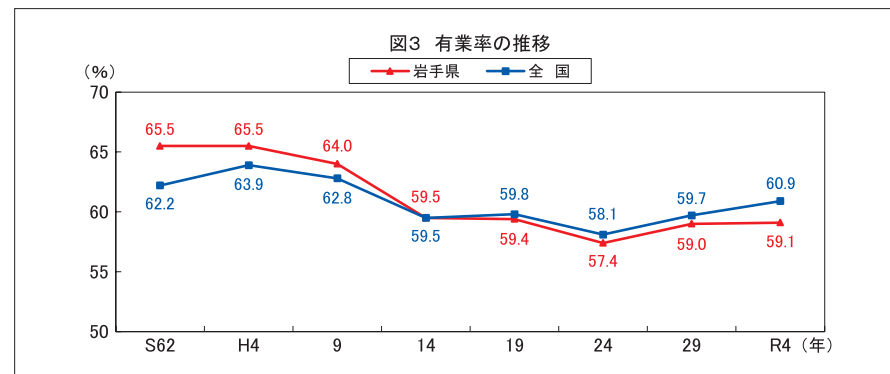
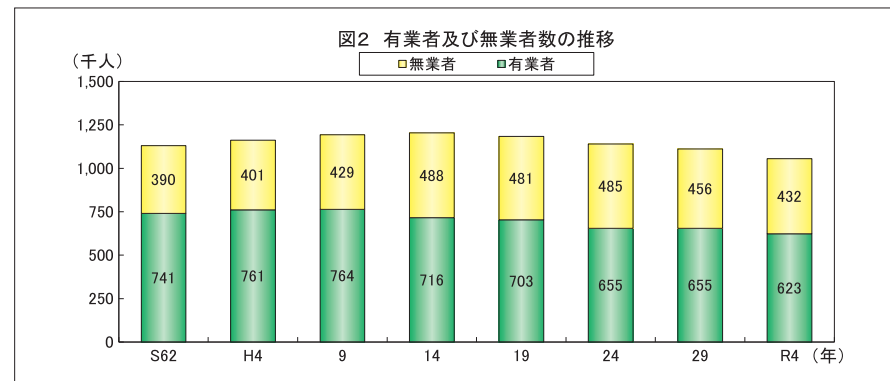
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになる者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

2 ライフスタイルに応じた新しい働き方（賃金・労働）

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

令和4年（2022年）毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で288,978円となっており、全国平均（325,817円）を大きく下回り、都道府県別では32番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

■ 男女間の給与格差はやや縮小

令和4年（2022年）毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は、調査産業計で男性が344,524円、女性が228,705円で、男女間の給与格差は115,819円となっています。前年の男女間の給与格差は125,472円となっており、格差はやや縮小しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「金融業、保険業」が239,965円、「製造業」が166,662円、「卸売業、小売業」が155,698円などとなっています（図2）。

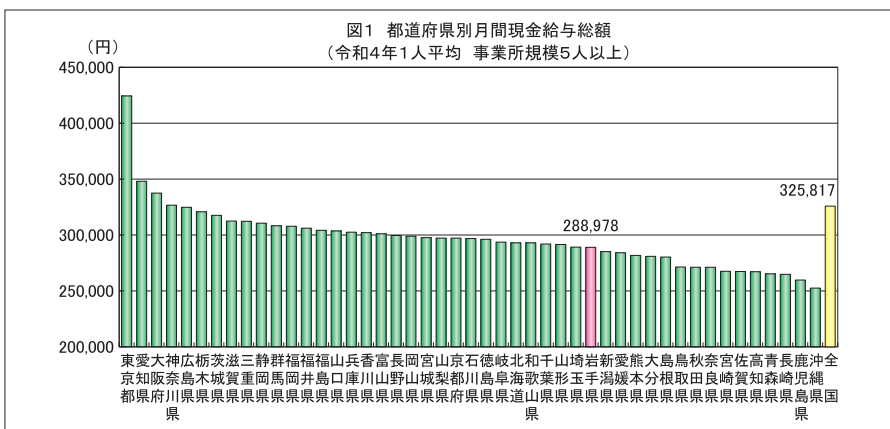
■ 労働時間の長さは全国2番目

令和4年（2022年）の本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では145.7時間となっており、全国平均の136.1時間に比べ9.6時間長く、都道府県別では2番目に長くなっています（図3）。

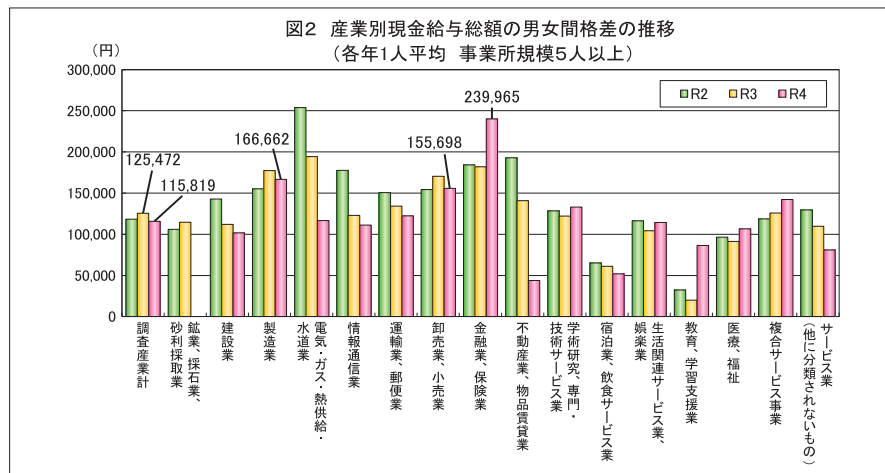
また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差27.1時間）、「教育、学習支援業」（同18.4時間）、「複合サービス事業」（同11.1時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

なお、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では9.8時間と全国平均の10.1時間に比べ0.3時間短くなっています。産業別にみると、「金融業、保険業」（全国平均との差5.9時間）、「情報通信業」（同4.0時間）、「不動産業、物品賃貸業」（同4.0時間）などで全国平均を下回っている一方、「教育、学習支援業」（全国平均との差5.0時間）、「複合サービス事業」（同3.8時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



※ 調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値とのかい離が大きくなることもある。
※ 調査事業所が少ないため調査結果を秘匿している産業は数値がグラフに反映されていない。

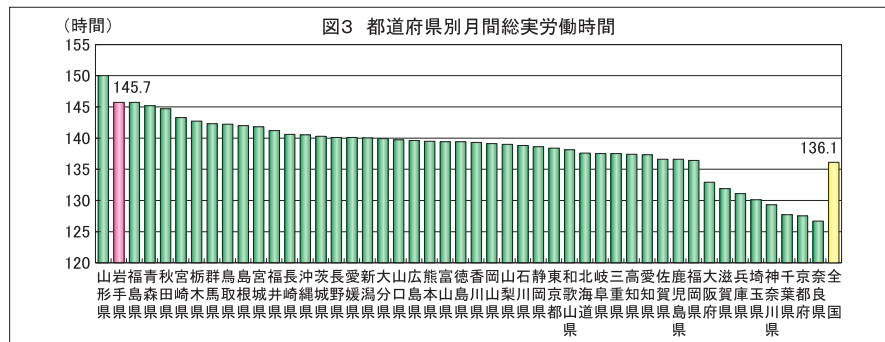


表1 産業別月間総実労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	89.5	116.6	▲27.1
教育、学習支援業	121.1	139.5	▲18.4
複合サービス事業	146.1	157.2	▲11.1
医療、福祉	129.4	139.9	▲10.5
卸売業、小売業	130.6	139.9	▲9.3
サービス業(他に分類されないもの)	138.1	145.7	▲7.6
情報通信業	156.1	162.0	▲5.9
運輸業、郵便業	165.0	169.4	▲4.4
製造業	156.6	159.3	▲2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	154.0	156.0	▲2.0
生活関連サービス業、娯楽業	123.7	123.6	▲0.1
学術研究、専門・技術サービス業	153.2	152.5	▲0.7
建設業	163.5	158.2	▲5.3
金融業、保険業	144.5	138.8	▲5.7
不動産業、物品賃貸業	146.0	133.3	▲12.7
鉱業、採石業、砂利採取業	160.0	x	x
調査産業計	136.1	145.7	9.6

※ 図3、表1及び表2は、令和4年1人平均 事業所規模5人以上

※ 調査事業所が少ないため調査結果を秘匿している産業は「x」と表示している。

表2 産業別月間所定外労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
教育、学習支援業	9.7	14.7	▲5.0
複合サービス事業	8.9	12.7	▲3.8
宿泊業、飲食サービス業	4.7	6.6	▲1.9
医療、福祉	5.0	5.8	▲0.8
運輸業、郵便業	22.6	22.5	▲0.1
生活関連サービス業、娯楽業	6.2	5.9	▲0.3
卸売業、小売業	7.4	6.4	▲1.0
製造業	14.4	13.1	▲1.3
サービス業(他に分類されないもの)	10.7	8.7	▲2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14.5	11.9	▲2.6
建設業	13.8	11.0	▲2.8
学術研究、専門・技術サービス業	13.6	10.3	▲3.3
不動産業、物品賃貸業	11.2	7.2	▲4.0
情報通信業	15.7	11.7	▲4.0
金融業、保険業	12.0	6.1	▲5.9
鉱業、採石業、砂利採取業	11.1	x	x
調査産業計	10.1	9.8	▲0.3

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

3 ライフスタイルに応じた新しい働き方（雇用・労働環境）

新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

■ 有効求人倍率は3年ぶりに前年を下回る

本県の有効求人倍率（年計）は、平成3年（1991年）以降低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍を超えとなりました。その後、令和元年（2019年）に低下に転じ、令和2年（2020年）には1.09倍となりました。令和3年（2021年）に再び増加に転じ、令和4年（2022年）には1.34倍となりましたが、令和5年（2023年）は1.24倍と3年ぶりに前年を下回っています。なお、全国平均は、前年比0.03ポイント増の1.31倍となり、本県を0.07ポイント上回りました（図1）。

■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

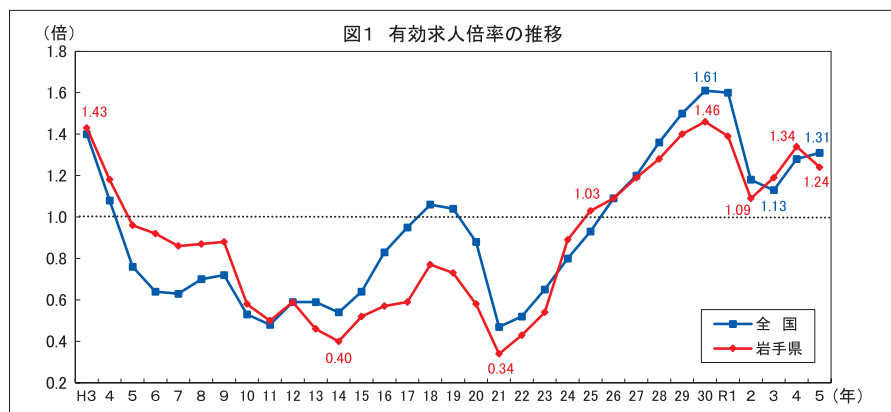
本県の高等学校新規学卒者の求人倍率は、平成25年（2013年）以降全国を上回る水準で推移していましたが、令和3年（2021年）に2.10倍となり、全国の2.64倍を下回りました。令和5年（2023年）は前年比0.35ポイント増の2.67倍となりましたが、依然として全国を下回っています（図2）。

また、本県の令和5年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.7%を0.3ポイント上回る100.0%となりました（図3）。

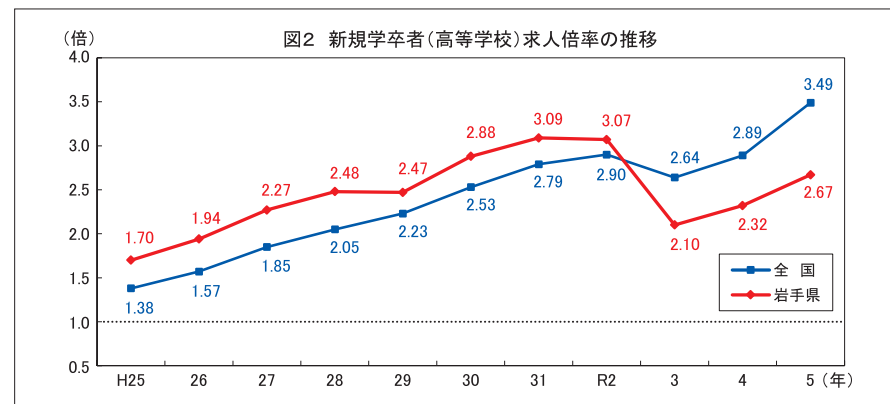
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は低下傾向から増加に転じる

本県の高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率は、平成25年（2013年）の41.4%から、その後5年連続で低下していましたが、平成31年（2019年）に増加に転じ、令和2年（2020年）は36.8%となっています。

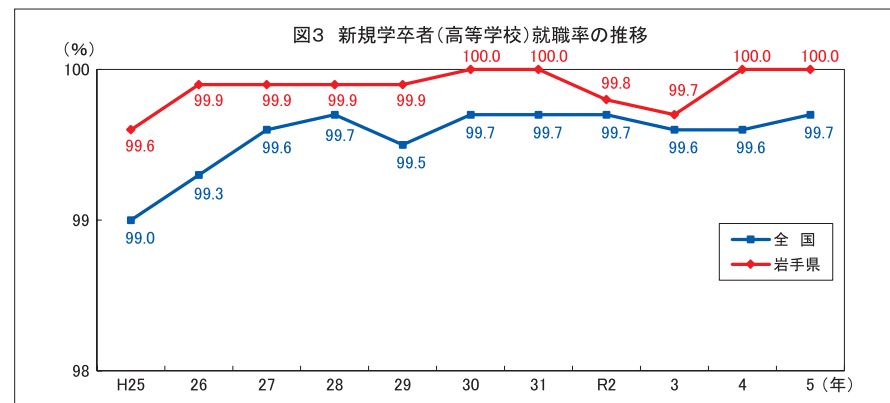
また、就職後1年目の離職率は、平成25年の20.9%から平成30年（2018年）まで低下していましたが、令和4年（2022年）は17.4%と2年連続で増加しました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む
資料：厚生労働省、岩手労働局

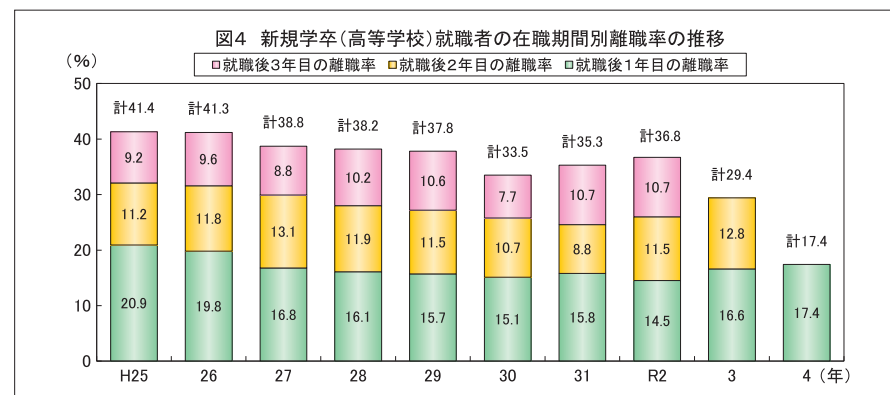


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生
資料：岩手労働局

4 地域経済を支える中小企業

会社設立登記件数は2年ぶりの減少

■ 会社設立登記件数は2年ぶりの減少

令和4年（2022年）の本県の会社設立登記件数は423社で、前年の503社より80社減少しました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.4%で前年から0.5ポイント減少し、全国平均との差は0.3ポイント広がっています（図2）。

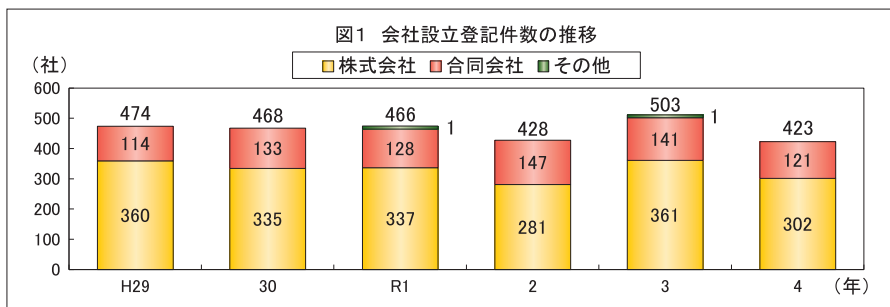
都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く6.9%、次いで東京都が6.2%、福岡県が5.5%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県の3.6%ですが全国平均の4.6%を下回っており、本県は2.4%と全国最下位となっています（図3）。

（注）開業率=当該年の会社設立登記数÷前年会社数×100

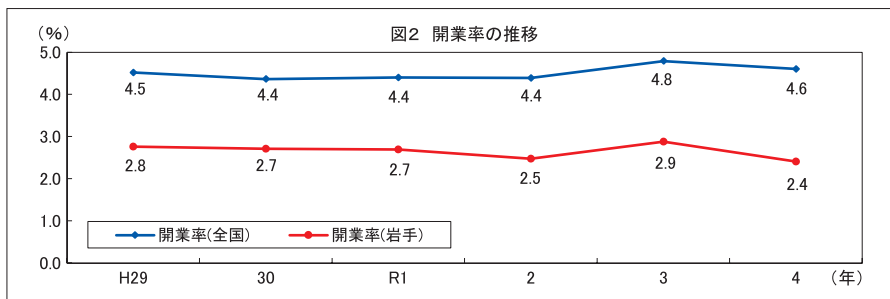
■ 中小企業の経営力向上については7割前半が重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、より魅力のある商品・サービス等の提供や経営人材の確保等に取り組み、事業活動を活発に展開していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で73.5%となっています（図4）。

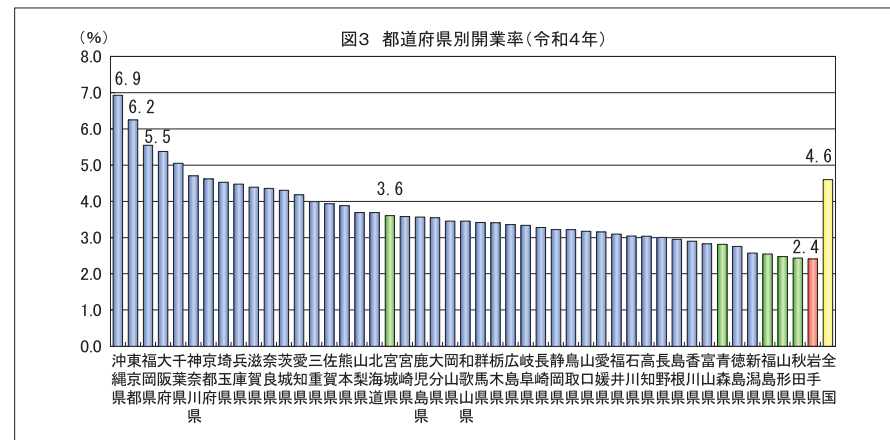
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で8.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の23.7%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で26.5%、最も低いのが県央で22.7%となっています（図5）。



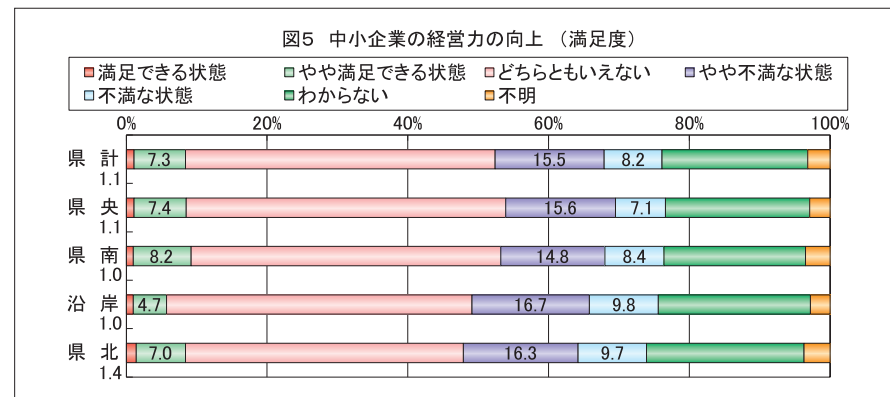
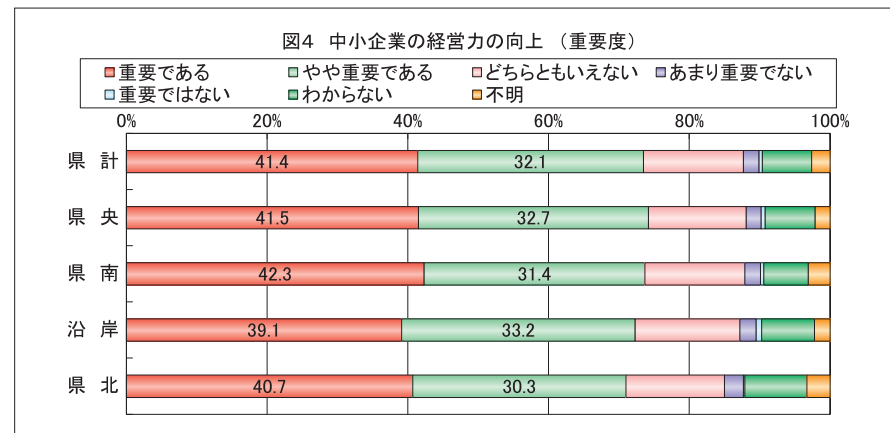
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」

5 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業

製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

■ 過去10年間の工場立地件数は104件で全国35位

工場立地動向調査によると、令和4年（2022年）の本県の工場立地件数は4件となりました。平成2年（1990年）以降の本県の工場立地動向をみると、平成2年の123件をピークに減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年（2009年）には3件となりました。その後は、東日本大震災津波後の工場再建の立地などにより増加し、近年はほぼ横ばいで推移しています（図1）。

都道府県別の平成25年（2013年）から令和4年までの10年間の工場立地件数をみると、静岡県が629件が最も多く、次いで茨城県の619件、愛知県の606件が続いています。

本県は104件で全国35位となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています（図2）。

■ 立地地点選定理由は本社・他の自社工場への近接性を重視

平成25年（2013年）から令和4年（2022年）に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、「最も重要な理由」の回答は「本社・他の自社工場への近接性」（15.5%）が最も多くなっています。また、「その他の主な理由（2つ以内）」の回答は、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（14.5%）が最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」（13.7%）となっています。

このことから、本県に立地する事業所の工場立地地点の選定では、本社・他の自社工場への近接性のほか、受け入れる地方自治体の対応について重視されていることが分かります（図3）。

また、平成25年以降の製造業の業種別立地件数の推移をみると、食品製造業や、電子部品・デバイス、生産用機械などの機械工業の立地の割合が高くなっています。令和4年においては、機械工業とその他がともに2件でした（図4）。

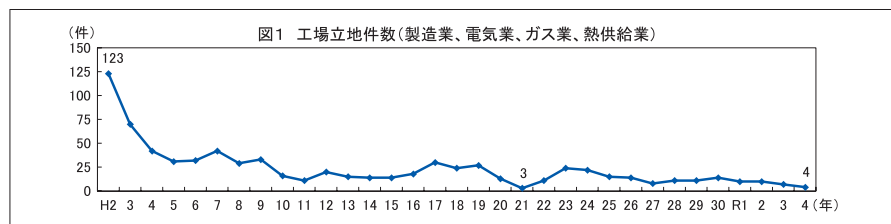
■ 製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

本県の製造業（従業者4人以上の事業所）について、令和3年（2021年）の本県の製造品出荷額等は2兆7,039億円、付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）（参考）は8,244億円となっています。

広域振興圏別に製造品出荷額等の構成比をみると、県南が69.9%と最も高く、次いで沿岸が12.9%、県央が12.7%、県北が4.5%となっています。

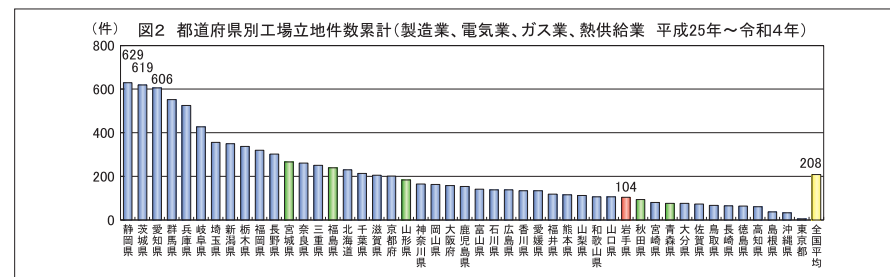
また、付加価値額の構成比をみると、県南が65.7%と最も高く、次いで県央が15.5%、沿岸が14.0%、県北が4.8%となっています（図5）。

（参考）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
 －（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）
 －原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税
 ＋推計消費税額）－原材料・燃料・電力使用額等

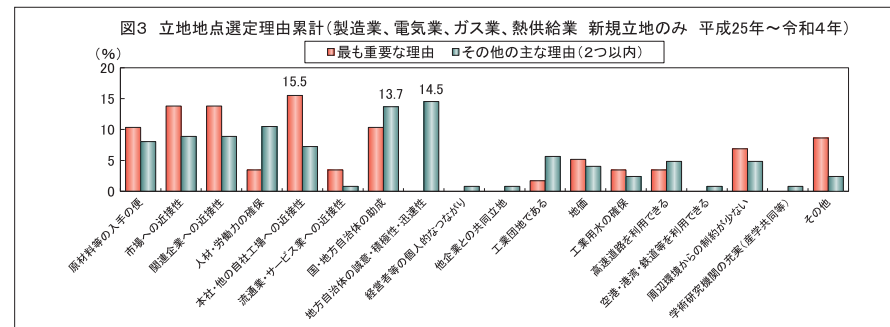


※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。
 ※ 研究所を含まない。

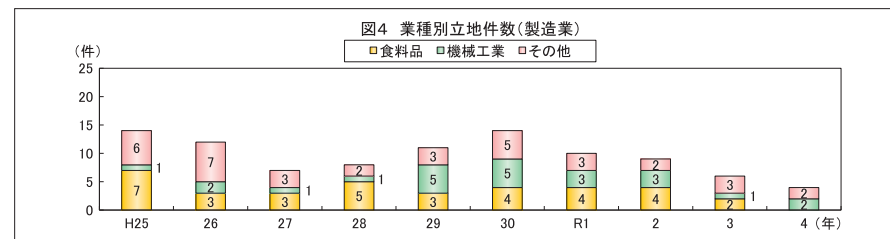
資料：経済産業省「工場立地動向調査」



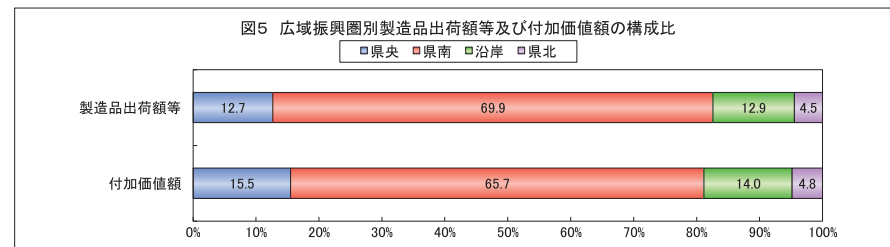
※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。
 ※ 研究所を含まない。



※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。
 ※ 研究所を含まない。



※ 機械工業：はな用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」



※ 従業者4人以上の事業所
 ※ 個人経営を含まない。
 ※ 調査期間：令和3年1月～12月の1年間
 ※ 2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。
 資料：県ふるさと振興部「令和4年岩手県の工業（2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」

6 地域資源を生かした魅力ある産業

事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

■ 事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

本県の製造業(従業者4人以上の事業所)について、産業中分類別に令和4年(2022年)の事業所数をみると、「食料品製造業」が401事業所(製造業に占める割合21.7%)と最も多く、次いで「金属製品製造業」が168事業所(同9.1%)、「生産用機械器具製造業」が167事業所(同9.1%)などとなっています。

また、従業者数をみると、「食料品製造業」が18,138人(製造業に占める割合21.3%)と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が9,928人(同11.7%)、「生産用機械器具製造業」が8,663人(同10.2%)などとなっています(表1)。

■ 製造品出荷額等は輸送用機械器具製造業、付加価値額は食料品製造業の割合が高い

本県の製造業(従業者4人以上の事業所)について、産業中分類別に令和3年(2021年)の製造品出荷額等をみると、「輸送用機械器具製造業」が6,212億7,290万円(製造業に占める割合23.0%)と最も高く、次いで「食料品製造業」が3,838億4,151万円(同14.2%)、「生産用機械器具製造業」が2,909億7,988万円(同10.8%)などとなっています。

また、付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)をみると、「食料品製造業」が1,225億2,118万円(製造業に占める割合14.9%)と最も高く、次いで「生産用機械器具製造業」が1,020億1,384万円(同12.4%)、「輸送用機械器具製造業」が897億7,581万円(同10.9%)などとなっています(表2)。

■ 南部鉄器の輸出額は2年ぶりに減少

令和4年(2022年)の南部鉄器の輸出額は1億7,255万円(前年比14.0%減)と2年ぶりに前年を下回りました。輸出先別にみると、欧州向けが1億1,069万円(同7.1%減)と3年ぶりに前年を下回ったほか、中国・香港向けが2,327万円(同37.3%減)と2年ぶりに前年を下回り、北米向けが3,083万円(同0.1%減)と横ばいとなっています。平成25年(2013年)と比べると、欧州向けがほぼ横ばいとなっている一方、北米や中国・香港、アジア(中国・香港を除く)の減少により、全体としては約6割後半の減少となっています(図1)。

■ 生うるしの栽培面積は6.4ポイント増加、生産量全国シェアは81.3%

伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県の実産量をみると、令和4年(2022年)は1,435kg(前年比14.2%減)と8年ぶりに前年を下回ったものの、全国シェアは81.3%を占めています。生うるしの栽培面積も、令和4年は303.4haと全国シェアは87.6%を占めており、本県は国内最大の漆生産地となっています(図2)。

表1 産業中分類別事業所数及び従業者数上位5産業

●事業所数			●従業者数		
産業中分類	事業所数	構成比(%)	産業中分類	従業者数(人)	構成比(%)
製造業計	1,845	100.0	製造業計	85,164	100.0
1 食料品製造業	401	21.7	1 食料品製造業	18,138	21.3
2 金属製品製造業	168	9.1	2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9,928	11.7
3 生産用機械器具製造業	167	9.1	3 生産用機械器具製造業	8,663	10.2
4 窯業・土石製品製造業	130	7.0	4 輸送用機械器具製造業	7,719	9.1
5 繊維工業	121	6.6	5 金属製品製造業	5,572	6.5

※ 従業者4人以上の事業所 ※ 個人経営を含まない。

※ 調査時点：令和4年6月1日現在

※ 2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和4年岩手県の工業(2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計)」

表2 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額上位5産業

●製造品出荷額等			●付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)		
産業中分類	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)	産業中分類	付加価値額(万円)	構成比(%)
製造業計	270,389,240	100.0	製造業計	82,439,650	100.0
1 輸送用機械器具製造業	62,127,290	23.0	1 食料品製造業	12,252,118	14.9
2 食料品製造業	38,380,415	14.2	2 生産用機械器具製造業	10,201,384	12.4
3 生産用機械器具製造業	29,097,988	10.8	3 輸送用機械器具製造業	8,970,758	10.9
4 電子部品・デバイス・電子回路製造業	27,224,304	10.1	4 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,943,158	9.6
5 はん用機械器具製造業	14,392,798	5.3	5 はん用機械器具製造業	7,679,261	9.3

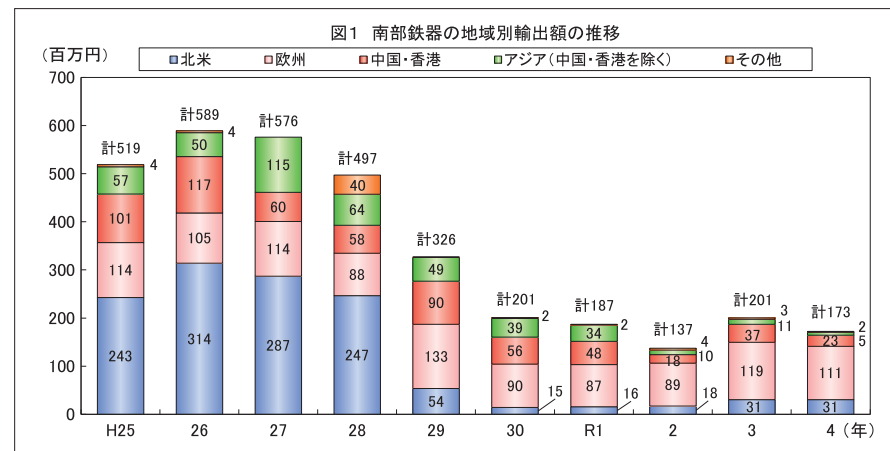
※ 従業者4人以上の事業所

※ 個人経営を含まない。

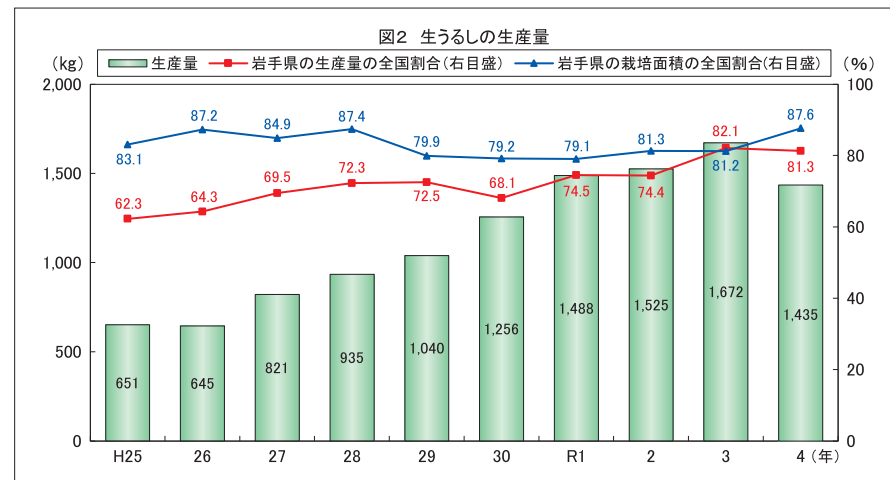
※ 調査期間：令和3年1月～12月の1年間

※ 2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和4年岩手県の工業(2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計)」



資料：日本貿易振興機構(ジェトロ) 岩手貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

7 地域経済に好循環をもたらす観光産業

観光入込客数、宿泊者数ともに3年ぶりの増加

■ 観光入込客数は1,833万人と3年ぶりの増加

令和4年(2022年)の観光客の入込数は、1,833万人(前年比17.5%増)と3年ぶりに増加しました。広域振興圏別にみると、県央は542万人(同18.2%増)、県南は709万人(同16.2%増)、沿岸は378万人(同19.2%増)、県北は205万人(同17.1%増)とすべての広域振興圏で増加しました(図1)。

■ 宿泊施設の延べ宿泊者数は184万人と3年ぶりの増加

本県の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は、184万人(前年比27.1%増)と3年ぶりに増加しました。内訳は、県内居住者が74万人(同7.1%減)、県外居住者が109万人(同69.7%増)と、県内居住者が減少する一方で、県外居住者は増加しました(図2)。

全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の全国順位は27位(前年25位)となっています(図3)。

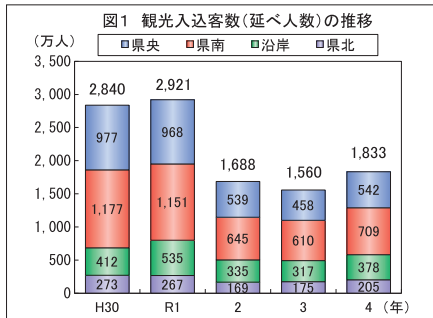
また、本県の外国人延べ宿泊者数は、22.6千人(前年比97.4%増)と、3年ぶりに増加しました。国籍別では、台湾からの宿泊者数が2.7千人と最も多く、全体の12%を占めています(図4、5)。全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の全国順位は37位(前年32位)となっています(図6)。

■ 教育旅行客入込数は21万人余と2年連続の増加

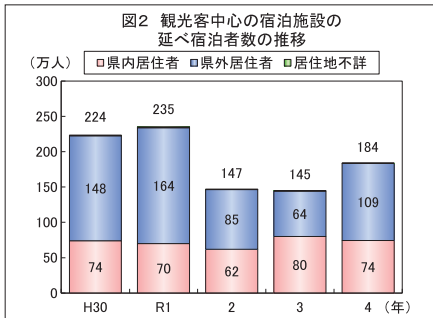
令和4年(2022年)の教育旅行客の入込数は、21万5,744人(前年比20.2%増)となり、2年連続で増加しました。発地別では、北海道が51,457人(全体の23.7%)、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)が39,429人(同18.1%)、宮城県が31,318人(同14.4%)で上位となっています。前年比では、秋田県(687.6%増)、東京圏(156.2%増)からの教育旅行客が大きく増加しています(図7)。

■ 観光消費額は東北6県の中で3番目に高い

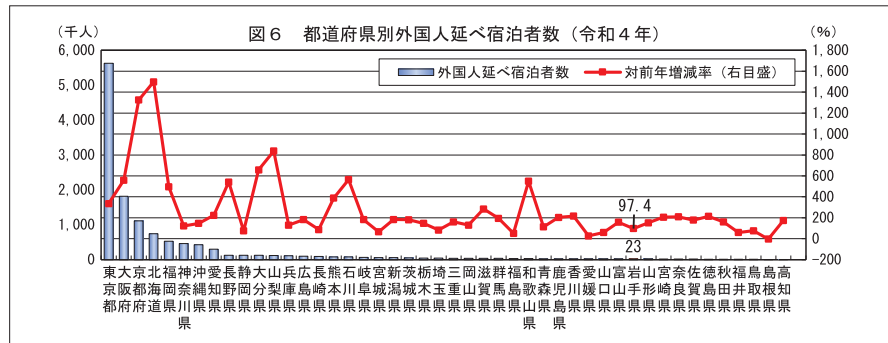
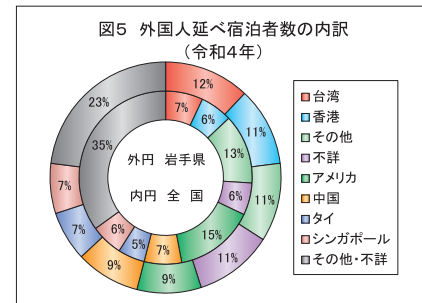
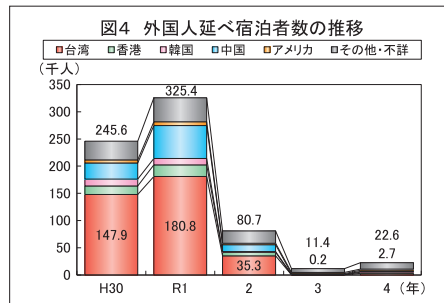
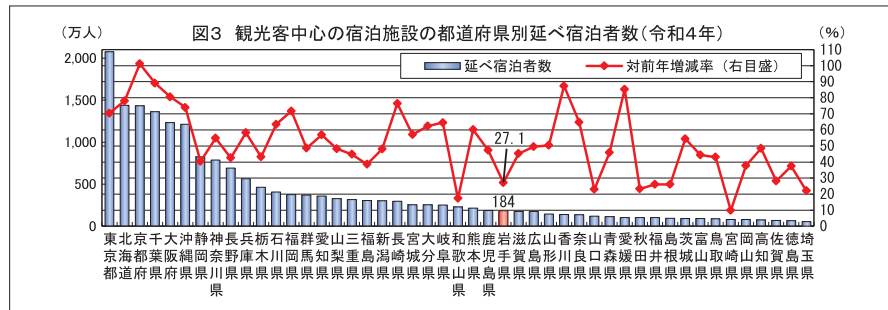
令和4年(2022年)の観光入込客による観光消費額は、東北6県では宮城県が3,117億4,600万円と最も高く、次いで福島県が2,313億3,400万円、本県が1,751億3,700万円と続き、本県は3位となっています。目的別でみると、ビジネス目的が東北6県の中で3番目に高い781億2,800万円となっています(図8)。



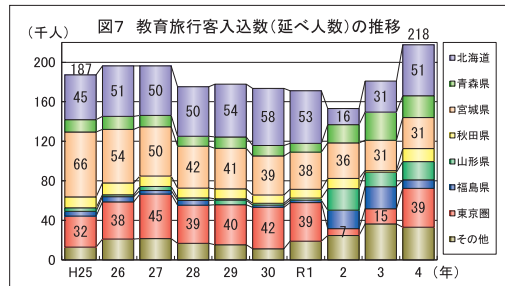
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

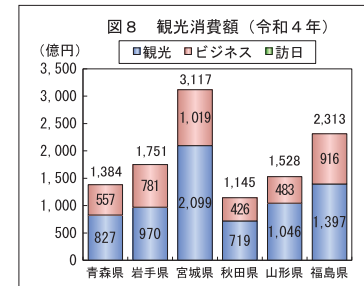


以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ 岩手県内からの旅行客を除く。

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



資料：観光庁「全国観光入込客統計」

基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行

■ 農林業経営体数が減少

本県の令和2年(2020年)の農林業経営体は36,186経営体で、平成27年(2015年)と比べて12,049経営体(25.0%)減少しています。農林業経営体のうち、農業経営体は35,380経営体で11,613経営体(24.7%)減、林業経営体は1,728経営体で3,251経営体(65.3%)減となっています(図1)。

また、本県の平成30年(2018年)の漁業経営体数は3,406経営体で、東日本大震災津波後の調査となった平成25年(2013年)と比べて41経営体(1.2%)増と微増していますが、東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると1,907経営体(35.9%)減となり、大幅に減少しています(図2)。

■ 基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行

本県の農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数(注)をみると、令和2年(2020年)は44,458人で、平成27年(2015年)と比べて15,013人(25.2%)減少した一方、基幹的農業従事者数における65歳以上の割合が73.7%と、6.1ポイント上昇しています(図3)。また、本県の平成30年(2018年)の漁業就業者数は6,327人で、平成25年(2013年)と比べて38人(0.6%)増と微増していますが、平成20年(2008年)と比べると3,621人(36.4%)減と大幅に減少しており、65歳以上の就業者の割合は44.7%と、平成25年と比べて9.1ポイント上昇しています(図4)。

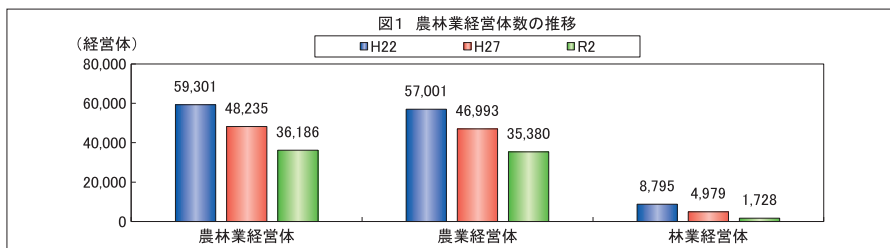
これらのことから、基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行していることがわかります。
(注) 基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

■ 販売金額1,000万円以上の農業及び漁業経営体の割合が増加

本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、令和2年(2020年)は1,000万円以上の割合が7.5%と、平成27年(2015年)と比べて2.3ポイント上昇しています(図5)。

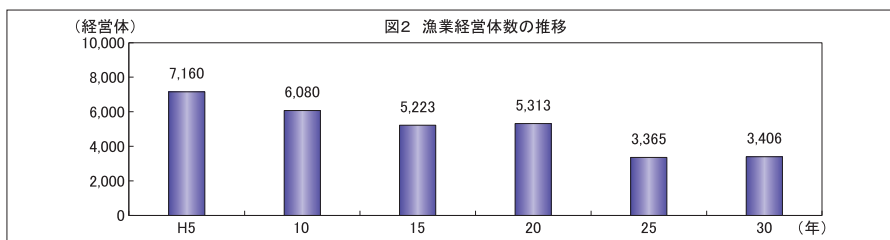
また、本県の漁獲物・収獲物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成30年(2018年)で14.1%と、平成25年(2013年)と比べて6.7ポイント、平成20年(2008年)と比べても1.7ポイント上昇しています(図6)。

全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります(図5、6)。

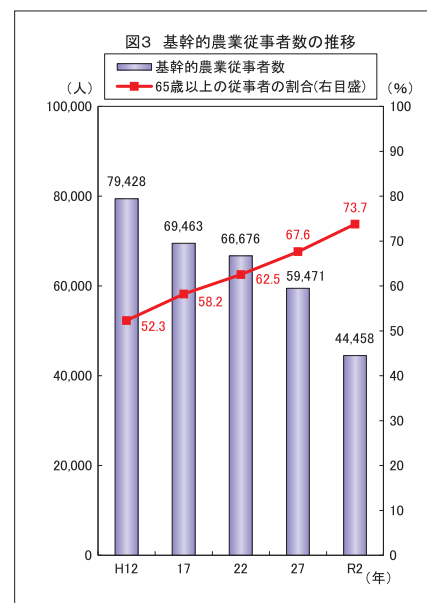


※ 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

資料：農林水産省「農林業センサス」

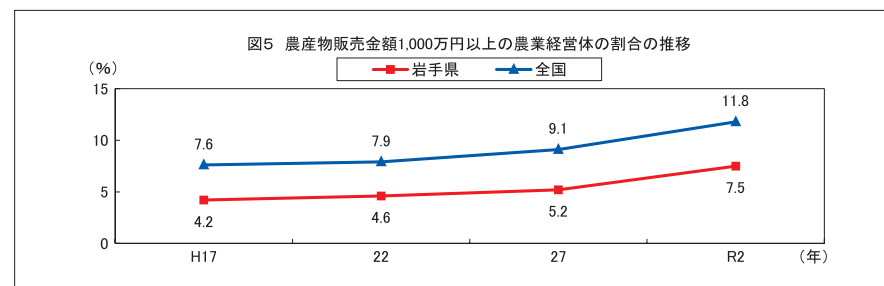
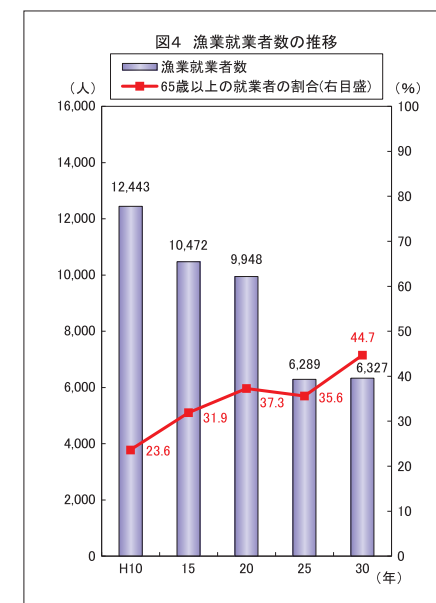


資料：農林水産省「漁業センサス」

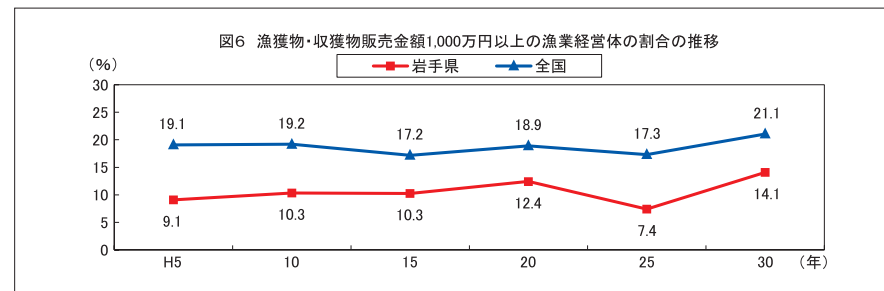


※ 図3において、H12、17、22は農業経営体のうち販売農家の基幹的農業従事者数、H27、R2は農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数。

資料：農林水産省「農林業センサス」(図3)、同「漁業センサス」(図4)



資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

9 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立1

農業産出額は2年ぶりの減少

■ 農業産出額は2年ぶりの減少

令和3年(2021年)の農業産出額は、2,651億円(前年比3.3%減)となり、2年ぶりに減少しました。内訳をみると、米が460億円(同18.7%減)と2年連続の減少、畜産が1,701億円(同4.5%増)と2年連続の増加などとなっています(図1)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー(23.4%)、2位が米(17.4%)、3位が豚(12.0%)となっており、この3品目で全体の半分以上を占めています(表1)。

■ 林業産出額は7年ぶりの増加

令和3年(2021年)の林業産出額は、193億円(前年比8.4%増)となり7年ぶりの増加となりました。内訳をみると、木材生産は150億円(同14.5%増)と2年ぶりの増加、栽培きこ類生産が37億円(同5.1%減)と2年ぶりの減少などとなっています(図2)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ(37.7%)、2位がからまつ・えぞまつ・とどまつ(18.9%)、3位がしいたけ(生)(17.0%)となっており、この3品目で全体の7割を超えています(表2)。

■ 海面漁業・養殖業産出額は4年連続の減少

令和3年(2021年)の海面漁業・養殖業産出額は、296億円(前年比3.2%減)と4年連続の減少となりました。内訳をみると、海面漁業が217億円(同8.8%減)と4年連続の減少、海面養殖業が79億円(同16.0%増)と2年ぶりの増加となっています(図3)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がまぐろ類(24.8%)、2位が貝類(養殖)(12.1%)、3位がわかめ類(養殖)(9.3%)となっており、この3品目で全体の4割を超えています(表3)。

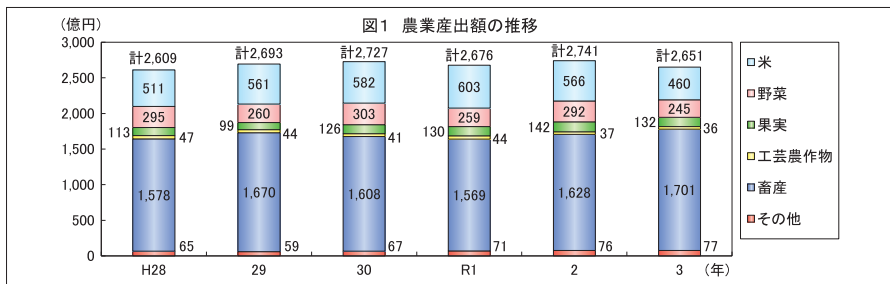


表1 農業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和2年			令和3年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	プロイラー	612	22.3	プロイラー	621	23.4
2	米	566	20.6	米	460	17.4
3	豚	314	11.5	豚	318	12.0
4	肉用牛	259	9.4	肉用牛	280	10.6
5	生乳	238	8.7	生乳	234	8.8
6	鶏卵	135	4.9	鶏卵	178	6.7
7	りんご	114	4.2	りんご	107	4.0
8	きゅうり	37	1.3	葉たばこ	33	1.2
9	葉たばこ	34	1.2	ひな(他都道府県販売)	30	1.1
10	ピーマン	32	1.2	きゅうり	29	1.1

以上資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

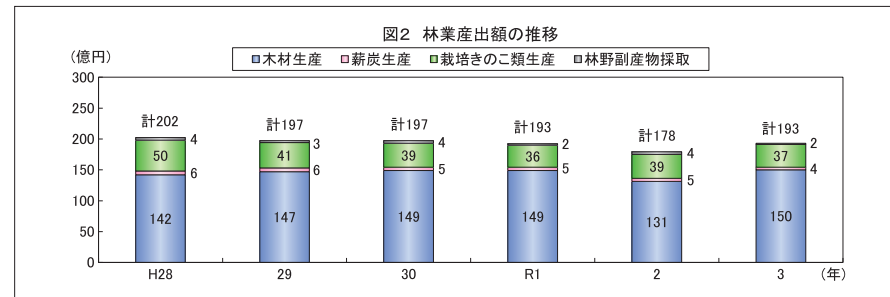


表2 林業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和2年			令和3年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	55.1	30.9	すぎ	72.8	37.7
2	しいたけ(生)	34.4	19.3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	36.5	18.9
3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	32.9	18.5	しいたけ(生)	32.9	17.0
4	あかまつ・くろまつ	15.5	8.7	あかまつ・くろまつ	16.5	8.5
5	まつたけ	3.3	1.9	しいたけ(乾燥)	2.8	1.5
6	しいたけ(乾燥)	3.2	1.8	まつたけ	2.0	1.0
7	なめこ	0.6	0.3	なめこ	0.5	0.3
8	まいたけ	0.5	0.3	まいたけ	0.4	0.2
9	えのきたけ	0.4	0.2	ひのき	0.4	0.2
10				えのきたけ	0.2	0.1

以上資料: 農林水産省「林業産出額」

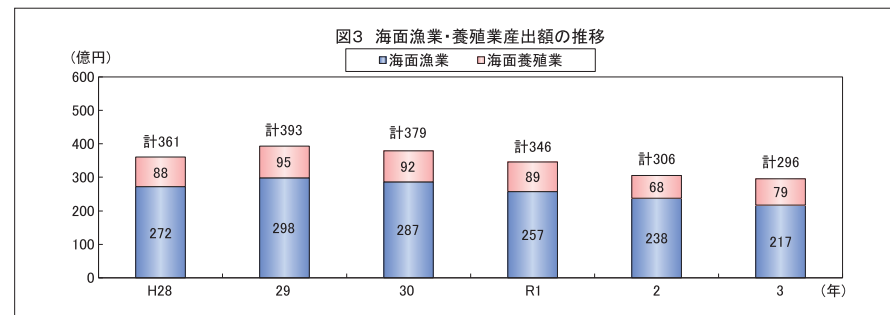


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和2年			令和3年		
	魚種	産出額	構成比	魚種	産出額	構成比
1	まぐろ類	61.8	20.2	まぐろ類	73.3	24.8
2	いか類	28.5	9.3	貝類(養殖)	35.8	12.1
3	わかめ類(養殖)	27.8	9.1	わかめ類(養殖)	27.5	9.3
4	貝類(養殖)	26.7	8.7	さば類	20.5	6.9
5	さんま	21.8	7.1	さんま	16.4	5.5
6	さけ・ます類	13.5	4.4	うに類	14.0	4.7
7	貝類	12.7	4.2	こんぶ類(養殖)	10.7	3.6
8	さば類	11.7	3.8	いか類	10.2	3.5
9	ぶり類	11.4	3.7	たら類	10.2	3.5
10	こんぶ類(養殖)	11.3	3.7	貝類	10.0	3.4

以上資料: 農林水産省「漁業産出額」

10 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立2

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草及びりんごの生産量は全国第3位

令和4年(2022年)の本県の主な農産物の生産量をみると、米が247,600トン(前年比7.8%減)、牧草が925,700トン(同1.0%減)、肉用牛が89,200頭(同2.0%減)、乳用牛が40,100頭(同2.2%減)、ピーマンが8,480トン(同3.9%減)、りんごが47,900トン(同13.0%増)などとなっています(図1)。

また、生産量の全国順位をみると、牧草及びりんごが3位、乳用牛が4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています(表1)。今後、情報通信技術(ICT)を活用した「スマート農業」や農業生産工程管理(GAP)の普及により、生産性の向上や消費者等から求められる安全・安心の向上が期待されます。

■ 木材(素材)生産量は2年ぶりの増加

令和3年(2021年)の本県の木材(素材)生産量は1,431千㎡(前年比5.6%増)で、2年ぶりの増加となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,228千㎡(前年比10.4%増)、広葉樹が203千㎡(同16.5%減)となっています(図2)。

一方、木炭は、令和3年の生産量が1,818トン(前年比14.2%減)と、6年連続の減少となっています(図3)。また、令和3年の本県の生しいたけの生産量は4,660トン(同1.5%減)で3年ぶりに減少、乾しいたけの生産量は98トン(同18.3%減)で2年ぶりに減少となっています(図4)。

■ 海面漁業漁獲量は2年ぶりの増加、海面養殖収穫量は2年連続の増加

令和3年(2021年)の本県の海面漁業漁獲量は79,709トン(前年比21.4%増)で、2年ぶりの増加となっており、また、海面養殖収穫量は31,021トン(同2.0%増)で、こちらは2年連続の増加となっています。震災前である平成22年(2010年)の収穫量と比べると海面漁業漁獲量と海面養殖収穫量は共に約6割の水準にとどまっています(図5)。

魚種別にみると、1位がさば類(構成比23.6%)、2位がいわし類(同16.5%)、3位がわかめ類(養殖)(同12.1%)などとなっています。また、上位10種の全国順位をみると、いわし類を除いて10位以内となっています(表2)。

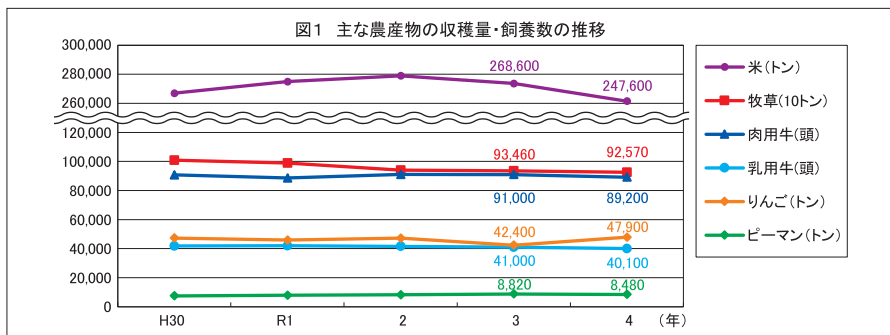
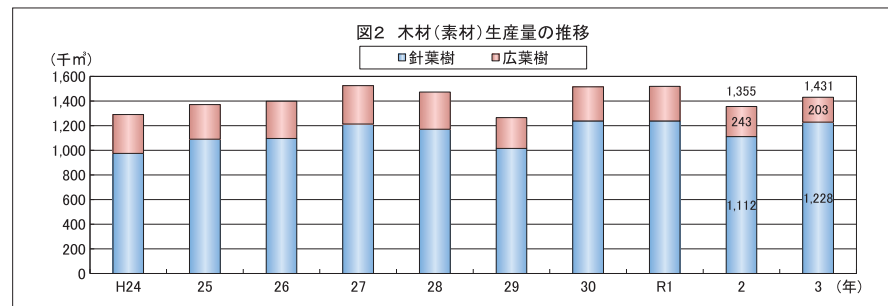


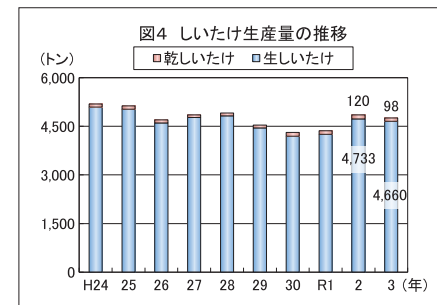
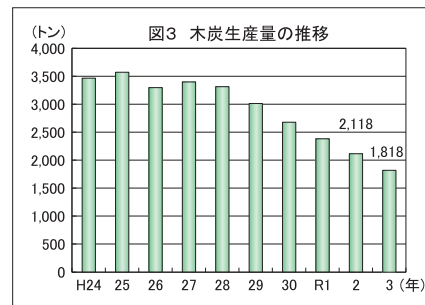
表1 主な農産物の収穫量・飼養数及び全国順位・全国シェア

農産物	令和3年			令和4年		
	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(トン)	268,600	(10)	3.6	247,600	(10)	3.4
牧草(10トン)	93,460	(3)	3.9	92,570	(3)	3.7
肉用牛(頭)	91,000	(5)	3.5	89,200	(5)	3.4
乳用牛(頭)	41,000	(4)	3.0	40,100	(4)	2.9
りんご(トン)	42,400	(3)	6.4	47,900	(3)	6.5
ピーマン(トン)	8,820	(5)	5.9	8,480	(5)	5.7

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：県農林水産部「岩手県特用品産物統計表」

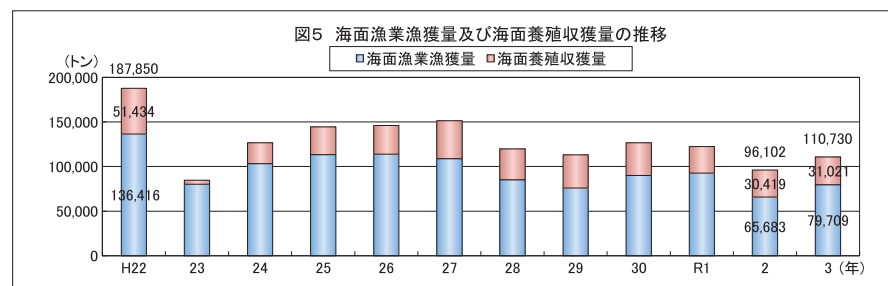


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比(上位10品目)

(単位：トン、%)

順位	魚種	令和2年				令和3年			
		漁獲量・収穫量	全国順位	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比	
1	わかめ類(養殖)	16,423	(2)	17.1	さば類	26,187	(7)	23.6	
2	さば類	12,804	(11)	13.3	いわし類	18,225	(15)	16.5	
3	いわし類	8,893	(21)	9.3	わかめ類(養殖)	13,442	(2)	12.1	
4	ぶり類	8,424	(4)	8.8	たら類	9,048	(2)	8.2	
5	貝類(養殖)	7,608	(7)	7.9	貝類(養殖)	8,609	(7)	7.8	
6	その他の魚類	6,673	(6)	6.9	こんぶ類(養殖)	6,937	(2)	6.3	
7	まぐろ類	5,265	(10)	5.5	ぶり類	5,181	(5)	4.7	
8	こんぶ類(養殖)	5,179	(2)	5.4	まぐろ類	5,151	(8)	4.7	
9	たら類	4,952	(3)	5.2	おきあみ類(海面)	3,000	(1)	2.7	
10	いか類	4,785	(7)	5.0	さんま(海面)	2,444	(2)	2.2	

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化関連事業の年間販売金額は3年ぶりに増加

■ 6次産業化関連事業の年間販売金額は3年ぶりに増加

令和3年度（2021年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は356億7,100万円（前年度比18.8%増）となり、3年ぶりに増加しました。事業別では、農業生産関連事業が330億500万円（前年度比17.6%増）、漁業生産関連事業が26億2,100万円（前年度比36.2%増）となっています（図1）。

（注）6次産業化：農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

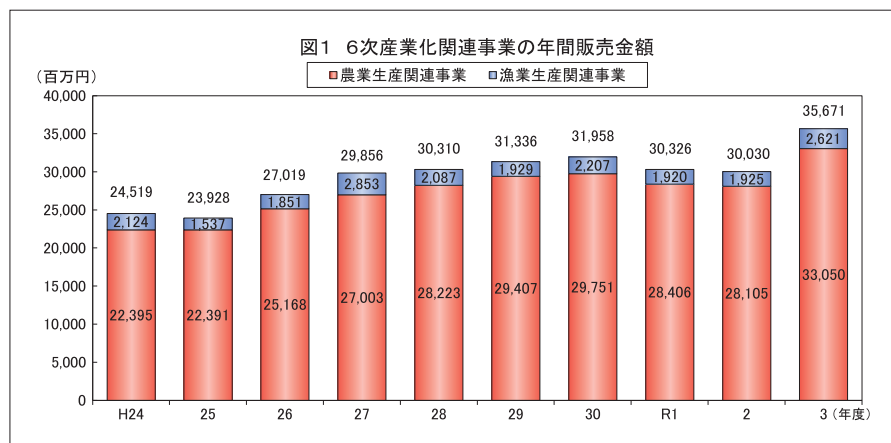
■ 農林水産物の輸出額は2年連続の増加

令和4年（2022年）の農林水産物の輸出額は54億8,900万円（前年比27.8%増）となり、2年連続で増加しました。品目別では、農林産物が33億3,400万円（前年比41.0%増）、水産物が21億5,500万円（前年比11.6%増）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が48.2%と最も高く、次いで中国・香港が29.0%、北米が14.5%となっています。また、水産物はアジア（中国・香港を除く）が44.0%と最も高く、次いで中国・香港が31.9%となっています（図3、4）。

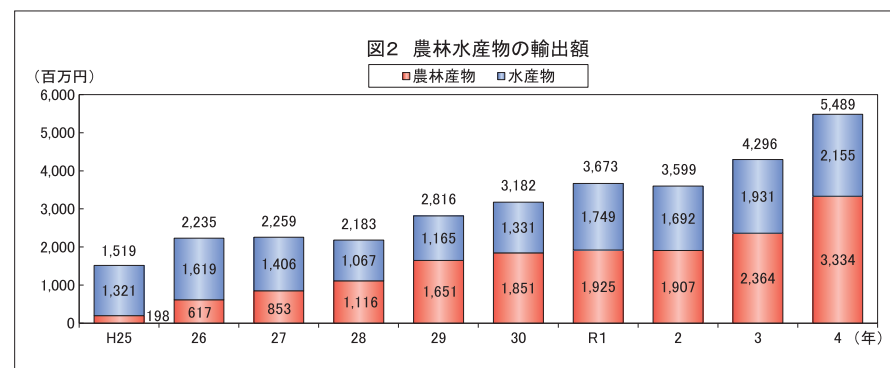
■ 年間売上高1億円以上の産直施設は39施設

本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、令和3年度（2021年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が68施設と最も多く、次いで「1億円以上」の施設が39施設、「500万円未満」の施設が38施設となっています。平成24年度（2012年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は12施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は9施設増加しています（図5）。

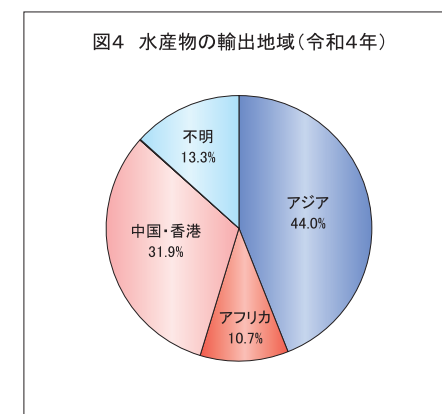
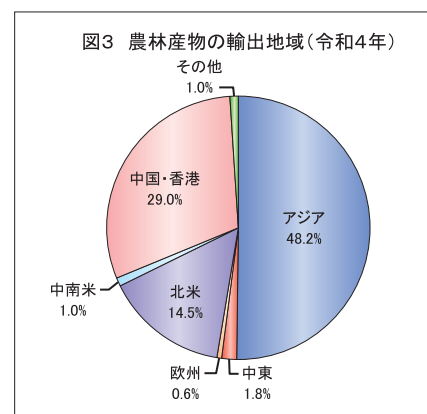


※ 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

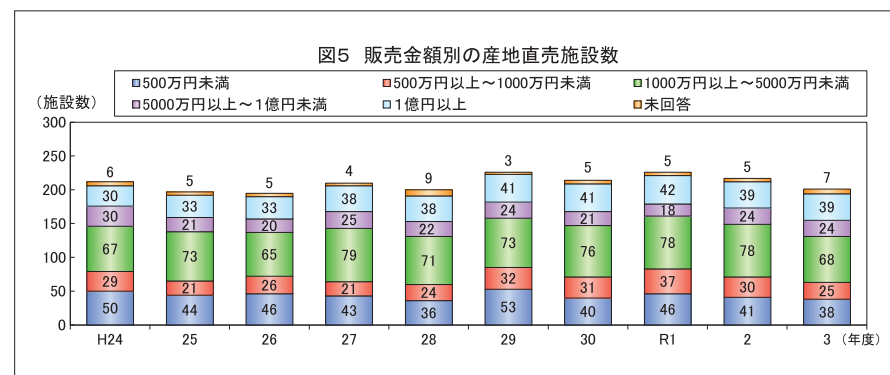
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



※ 平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

12 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村

グリーン・ツーリズム交流人口は2年連続の増加

■ 活力ある農山漁村の形成についての満足度は低い

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で68.3%となっており、広域振興圏別では、県央で71.1%と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で8.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.9%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で22.4%、最も低いのが県南で19.5%となっています（図2）。

■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は62集落

2020年農林業センサスによると、農業集落で行っている活動のうち、定住を推進する取組（注）を行っている農業集落数は、県全体の3,614集落のうち62集落、割合にして1.7%となっています。

市町村別みると、件数の多い順に一関市（12集落）、盛岡市（7集落）、北上市（7集落）、奥州市（7集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、田野畑村が10.7%と最も多く、一関市は2.6%、盛岡市は4.0%、北上市は3.0%、奥州市は1.5%となっています（図3）。

また、農業集落行事（祭り・イベントなど）を行っている農業集落数は、県全体で2,860集落、割合にして79.1%となっています。市町村別みると、件数の多い順に一関市（395集落）、奥州市（377集落）、花巻市（298集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、矢巾町が94.3%と最も高く、次いで花巻市が93.1%、北上市が92.0%の順となっています（図4）。

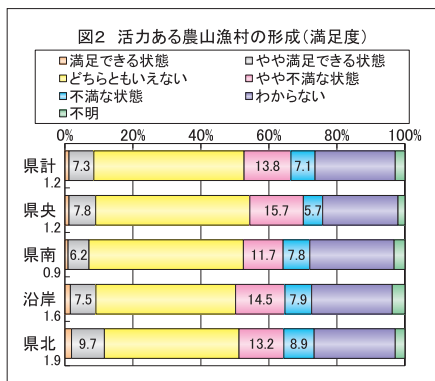
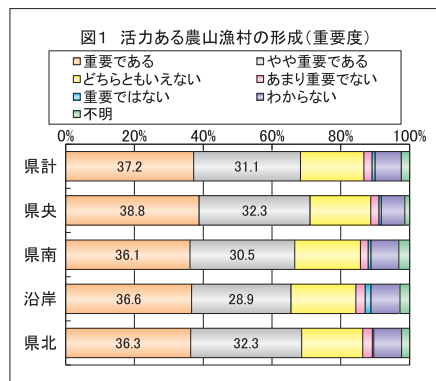
（注）定住を促進する取組：U I J ターン者等の定住につなげる取組に関する事項をいう。
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校等の整備等が該当する。

■ グリーン・ツーリズム交流人口は2年連続の増加

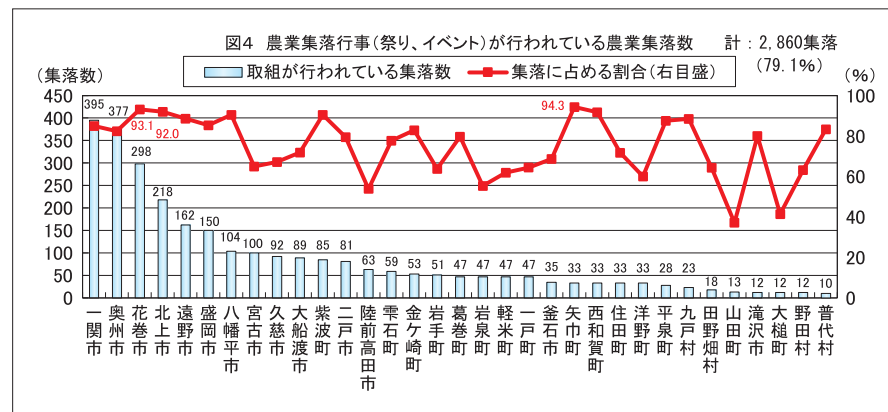
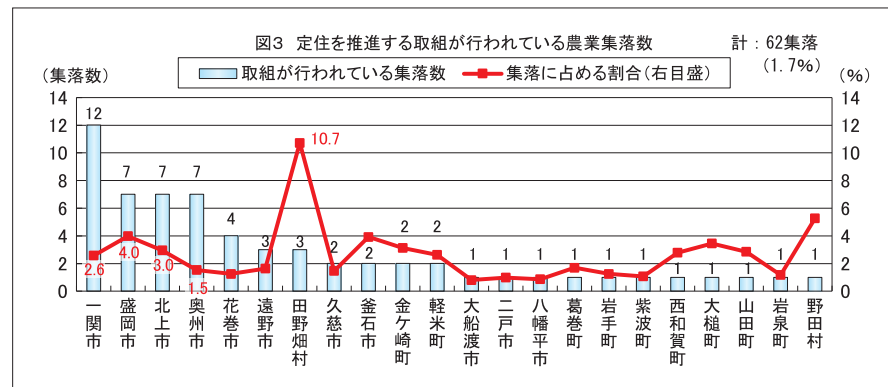
令和4年度（2022年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,143千人（前年度比5.0%増）となり、2年連続で増加しました（図5）。

そのうち、体験型教育旅行の状況を見ると、実施している学校数は194校となっており、前年度と比べて14校の減少（6.7%減）となっています（図6）。

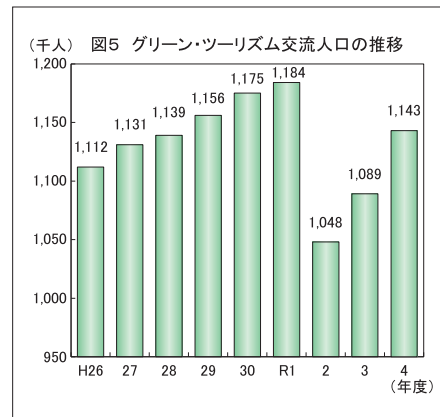
（注）グリーン・ツーリズム交流人口：農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：農林水産省「2020年農林業センサス」



以上資料：県農林水産部

